



平成30年2月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年9月28日

上場会社名 株式会社 さが美 上場取引所 東
 コード番号 8201 URL <http://www.sgm.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 西脇 秀雄
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役(業務担当) (氏名) 宿野 大介 TEL 0463-52-0857
 四半期報告書提出予定日 平成29年10月2日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年2月期第2四半期の連結業績（平成29年2月21日～平成29年8月20日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年2月期第2四半期	7,826	△17.6	△36	—	△35	—	△33	—
29年2月期第2四半期	9,499	△10.5	181	—	207	—	288	—

(注) 包括利益 30年2月期第2四半期 △22百万円 (—%) 29年2月期第2四半期 335百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年2月期第2四半期	△0.85	—
29年2月期第2四半期	7.29	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年2月期第2四半期	10,324	6,086	59.0
29年2月期	11,425	6,109	53.5

(参考) 自己資本 30年2月期第2四半期 6,086百万円 29年2月期 6,109百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00
30年2月期	—	0.00			
30年2月期(予想)			—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年2月期の連結業績予想（平成29年2月21日～平成30年2月28日）

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	16,102	△8.7	315	40.4	289	43.1	115	△92.2	2.90

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年2月期2Q	40,834,607株	29年2月期	40,834,607株
② 期末自己株式数	30年2月期2Q	1,211,181株	29年2月期	1,205,293株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年2月期2Q	39,626,625株	29年2月期2Q	39,638,327株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(追加情報)	7
(セグメント情報等)	8
3. その他	9
継続企業の前提に関する重要事象等	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、順調に回復を続けており、大手企業のみならず中堅・中小企業においても業績が改善しつつあります。しかし海外の情勢悪化に伴って、円高基調に振れつつあり、株安と相まって先々に不安感がでております。

小売業界におきましては、経済の回復が消費の改善には結びついておらず、依然として消費者の節約志向は継続しております。また、ネット通販が拡大しており、既存の小売業者は継続的な売上減少に見舞われております。

当社グループにおきましては、当第2四半期連結累計期間の売上高は、前年実績に対し82.4%（16億64百万円減）となりました。これは、前連結会計年度に実施した「事業構造改革」により、ホームファッション事業から撤退し、きもの専業会社となったことの影響によるものであります。

また、きもの売上高においても、既設店前年比が95.2%と前年を下廻りました。これは、さが美において過去39年間継続して実施してきた熱海展示販売会が、施設の改修による会場変更によって大きく会場成約高を落としたことが、最大の要因であります。また、夏場の天候不順によって、浴衣販売が前年の17%減になり、熱海展示販売会の契約減少分を取り戻すことはできませんでした。さらに売上総利益率においても、熱海展示販売会の不振によって高級品の販売が減少した結果、悪化いたしました。子会社である、東京ますいわ屋においても、浴衣販売の苦戦が響き、計画通りの売上高には届きませんでした。

営業費においては、引き続きローコスト運営が浸透し、計画を下廻る運営となりましたが、売上高の苦戦をカバーするにはいたりませんでした。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、営業収益78億26百万円（前期比17.6%減）となり、利益面においては、営業損失36百万円（前年同期は1億81百万円の営業利益）、経常損失35百万円（前年同期は2億7百万円の経常利益）、親会社株主に帰属する四半期純損失33百万円（前年同期は2億88百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、103億24百万円となり、前連結会計年度末に比べ11億1百万円の減少となりました。これは主として、借入金の返済による現金及び預金の減少及び、1年内回収予定の差入保証金の減少によるものであります。

負債については、42億37百万円となり、前連結会計年度末に比べ10億77百万円減少しました。これは主として、短期借入金の返済等によるものであります。

純資産については、60億86百万円となり、前連結会計年度末に比べ23百万円減少しました。これは主として、親会社株主に帰属する四半期純損失を計上したことなどによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の景気動向につきましては、基本的には緩やかな回復基調が持続するものと予想されますが、個人所得の伸び悩みや消費マインドの回復の遅れなどの懸念もあり、消費動向は依然として先行き不透明な状況が続くものと思われれます。

当社グループといたしましては、秋の京都展において熱海展示販売会の売上減を着実にカバーして、計画通りの利益達成に向けて、全力を尽くしてまいります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成29年2月20日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年8月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,228,332	1,431,395
受取手形及び売掛金	944,930	772,114
商品	1,554,313	1,556,460
貯蔵品	6,345	4,855
1年内回収予定の差入保証金	141,942	55,184
その他	1,008,212	1,136,733
貸倒引当金	△317	△5,531
流動資産合計	5,883,761	4,951,211
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	515,191	520,420
土地	2,831,987	2,831,987
その他(純額)	99,367	113,449
有形固定資産合計	3,446,545	3,465,856
無形固定資産	18,992	22,400
投資その他の資産		
退職給付に係る資産	184,255	—
差入保証金	1,598,760	1,578,127
その他	419,288	434,663
貸倒引当金	△125,975	△127,846
投資その他の資産合計	2,076,328	1,884,943
固定資産合計	5,541,866	5,373,201
資産合計	11,425,627	10,324,412

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成29年2月20日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年8月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	771,142	892,745
短期借入金	1,300,000	200,000
1年内返済予定の長期借入金	—	100,000
未払法人税等	123,914	90,200
前受金	1,087,699	1,110,357
賞与引当金	21,600	20,400
資産除去債務	16,798	800
企業年金基金脱退損失引当金	312,804	—
その他	791,451	812,880
流動負債合計	4,425,411	3,227,383
固定負債		
長期借入金	—	175,000
退職給付に係る負債	252,966	236,669
資産除去債務	392,482	389,837
その他	244,953	209,066
固定負債合計	890,402	1,010,573
負債合計	5,315,813	4,237,956
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,258,212	5,258,212
利益剰余金	1,696,348	1,662,722
自己株式	△357,898	△358,627
株主資本合計	6,596,662	6,562,308
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	74,466	78,264
土地再評価差額金	△540,305	△540,305
退職給付に係る調整累計額	△21,010	△13,811
その他の包括利益累計額合計	△486,848	△475,852
純資産合計	6,109,814	6,086,455
負債純資産合計	11,425,627	10,324,412

（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 （四半期連結損益計算書）
 （第2四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第2四半期連結累計期間 （自平成28年2月21日 至平成28年8月20日）	当第2四半期連結累計期間 （自平成29年2月21日 至平成29年8月20日）
売上高	9,430,386	7,766,181
売上原価	4,025,516	3,303,951
売上総利益	5,404,869	4,462,230
営業収入	68,958	60,076
営業総利益	5,473,827	4,522,306
販売費及び一般管理費		
販売費及び一般管理費合計	5,292,565	4,558,876
営業利益又は営業損失（△）	181,261	△36,569
営業外収益		
受取利息	22,736	23
受取配当金	4,013	2,545
仕入割引	10,283	12,220
受取補償金	—	6,750
その他	13,937	5,216
営業外収益合計	50,970	26,756
営業外費用		
支払利息	5,125	7,635
支払手数料	17,704	17,414
その他	1,440	333
営業外費用合計	24,270	25,382
経常利益又は経常損失（△）	207,961	△35,196
特別利益		
固定資産売却益	102,270	5
事業構造改善引当金戻入額	31,523	—
特別利益合計	133,794	5
特別損失		
固定資産除却損	11,176	27
減損損失	3,424	3,326
特別損失合計	14,600	3,354
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失（△）	327,155	△38,545
法人税、住民税及び事業税	52,414	55,837
法人税等調整額	△14,139	△60,757
法人税等合計	38,274	△4,920
四半期純利益又は四半期純損失（△）	288,880	△33,625
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失（△）	288,880	△33,625

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年2月21日 至平成28年8月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年2月21日 至平成29年8月20日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	288,880	△33,625
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	12,752	3,798
退職給付に係る調整額	30,973	7,198
土地再評価差額金	3,119	—
その他の包括利益合計	46,845	10,996
四半期包括利益	335,725	△22,628
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	335,725	△22,628
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間より適用しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成28年2月21日 至平成28年8月20日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	小売事業	不動産事業	計		
営業収益					
外部顧客への営業収益	9,475,614	23,730	9,499,344	—	9,499,344
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	—	9,797	9,797	△9,797	—
計	9,475,614	33,527	9,509,141	△9,797	9,499,344
セグメント利益	173,185	8,076	181,261	—	181,261

(注) 営業収益は、売上高及び営業収入の合計金額であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書の営業利益に計上した額は一致しており、記載すべき事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当第2四半期連結累計期間において「小売事業」セグメントにおいて3,424千円の減損損失を計上しております。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自平成29年2月21日 至平成29年8月20日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	小売事業	不動産事業	計		
営業収益					
外部顧客への営業収益	7,804,277	21,980	7,826,258	—	7,826,258
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	—	8,544	8,544	△8,544	—
計	7,804,277	30,525	7,834,803	△8,544	7,826,258
セグメント利益又は損失(△)	△51,066	14,497	△36,569	—	△36,569

(注) 営業収益は、売上高及び営業収入の合計金額であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書の営業損失に計上した額は一致しており、記載すべき事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当第2四半期連結累計期間において「小売事業」セグメントにおいて3,326千円の減損損失を計上しております。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、事業構造改革の実施により、前連結会計年度において6期ぶりに営業利益を計上することができましたが、営業キャッシュ・フローのプラスを安定的に計上する状況にいたっていないことから、将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況が存在しております。

これを解消するため、今後は経営資源をきもの事業に集中し、顧客満足度の向上による収益の改善と、ローコスト運営による販売費及び一般管理費の効率的な運用を政策の中心に据え、継続的な営業利益の黒字化のために全力を尽くしてまいります。

営業施策といたしましては、情報システムを活用した購買状況の分析により、既存顧客の深耕と新規客のリピーター化を図る一方で、平日の営業体制を強化してまいります。また、近年強化してまいりましたお手入れ関連の企画や商品にも、さらに注力してまいります。

ローコスト運営については、今後も販売費及び一般管理費の効率的な運営に努めローコスト運営を進化・発展させるべく、継続して取り組んでまいります。

上記の施策を徹底することにより、将来にわたって事業活動を継続する前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況を解消してまいります。